様式第3号(第6条関係)

固定資産税課税免除申請書

年　　　月　　　日

　　宛先　　古賀市長

申請者　　所在地

事業者名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　印

　古賀市企業立地促進条例第4条第2項第1号及び第4条の2第2項に規定する支援措置(固定資産税の課税免除)を受けたいので、同条例施行規則第6条第1項及び第2項の規定により、関係書類を添えて、下記のとおり申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 対象事業所の名称・開発行為を行う地区の名称 |  |
| 対象事業所の所在地（※1） |  |
| 支援措置の内容 | 　　　　年度課税分から　　　　　　　年度課税分まで固定資産台帳に示す対象固定資産に係る固定資産税の100分の100の課税免除 |
| 工期 | 着工 | 年　　月　　日 | 完成 | 年　　月　　日 |
| 操業開始日・開発行為の許可日 | 　　　　年　　　月　　　日 |
| 添付書類（※2） | (1) 指定事業者決定通知書の写し(2) 対象固定資産の登記簿謄本又は登記事項証明書の写し(3) 固定資産台帳又はこれに準ずるもの(4) 対象固定資産の建築及び取得に係る契約書及び明細書の写し(5) 対象固定資産の建築に係る確認済証の写し（※3）(6) 事業者が市税の滞納のないことを証明する納税証明書の写し(7) その他市長が必要と認める書類 |

※1　開発行為に係る申請については、記入する必要がありません。

※2　既に提出している書類と同一のものについては、その書類の提出を省略することができます。

※3　開発行為に係る申請については、提出する必要がありません。